

News Release

JA共済連 平成 21 年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 今尾 和實）では、平成 22 年 7 月 30 日（金）午前 10 時 30 分より、ホテルパシフィック東京（東京都港区）において通常総代会を開催し、平成 21 年度決算が承認されましたのでお知らせいたします。

平成 21 年度は「平成 19 年度から 21 年度 JA共済 3 か年計画」の最終年度として、3 Q 訪問活動に JA 役職員一体となって取り組みました。

この結果、医療系共済の新契約実績は前年度を上回る実績を確保し、自動車共済においても新契約実績は前年度水準を確保しました。

また、組合員・利用者の満足度向上に向け、医療保障仕組みを「医療共済」に一本化（平成 22 年 4 月）し、保障設計のしやすさの向上、先進医療保障の新設等の保障内容の拡充にも取り組みました。

一方、共済資金の特性を踏まえ、長期安定収益基盤の維持・強化に向けた取り組みを継続しつつ、より効率的な運用を行い収益性の向上に取り組んだ結果、正味財産運用益は 7,693 億円を確保しました。

また、将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金を積み増すなどにより、支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は前年度より 92.3 ポイント増加の 952.7% となり、十分な支払担保力を確保しております。

さらに、平成 21 年度は、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、『安心』と『信頼』で地域をつなぐ JA 共済～組合員・利用者との 100% コミュニケーションをめざして～をスローガンに各種施策に取り組むことを基本方針とした「平成 22 年度から 24 年度 JA 共済 3 か年計画」を策定しました。

平成 21 年度の事業活動および決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 新契約高について

生命共済（生命・医療系共済合計）の新契約高は、「積立型終身共済」が好調だったこと、また昨年度に引き続き一時払生存型養老生命共済（たくわエール）が好調だったことなどから保障共済金額 14 兆 1,627 億円（前年比 92.9%）、事業推進の管理に用いる推進保障金額ベース

では17兆4,514億円(同94.7%)となり、系統内で確認している事業計画目標に対して102.8%と目標達成することができました。

また、医療系共済(医療・がん・定期医療共済合計)の新契約件数は、生存保障ニーズの高まりから、30万8千件(前年比114.6%)と前年度を大きく上回りました。

建物更生共済は、保障共済金額11兆9,083億円(前年比99.0%)となりました。

その結果、生命共済と建物更生共済の合計保障共済金額は26兆711億円(前年比95.6%)となりました。

年金共済は、契約件数では20万9千件(前年比101.2%)と前年度を上回りましたが、一時払生存型養老生命共済や積立型終身共済が好調であったことなどから、年金年額では1,340億円(同94.6%)となりました。

これらの結果から、契約者からの受入共済掛金は長期共済(新契約高)ベースで2兆4,204億円(前年比107.4%)と前年度の水準を上回りました。

自動車共済は、契約件数843万件(前年比99.9%)、共済掛金(連合会の受入共済掛金)2,442億円(同99.7%)とほぼ前年度並みを確保しました。

なお、短期共済合計も、契約件数2,614万件(前年比99.5%)、共済掛金(連合会の受入共済掛金)3,453億円(同99.8%)とほぼ前年度並みを確保しました。

(2) 保有契約高について

満期等契約の期間満了などから、生命共済・建物更生共済合計の保有契約高(保障共済金額)は、前年度末から9兆8,595億円減少して320兆3,216億円(前年比97.0%)となりました。なお、解約・失効率は、3.86%(前年度:3.76%)となりました。

(3) 共済金支払額について

事故共済金が9,028億円(前年比100.2%)、満期共済金が2兆8,432億円(同88.4%)となりました。

その結果、総額で3兆7,460億円(同91.0%)を支払い、組合員・利用者の生活保障や災害復興の一助となりました。

2. 平成21年度決算

(1) 決算の概要について

平成21年度の事業収支は、保有契約高の減少により、費差収支および危険差収支が減少しましたが、株式相場の上昇等に伴う資金運用環境の改善により、利差収支が大幅に改善いたしました。

このような収支状況のもと、経営の健全性の維持と強固な経営基盤の確立を図るため、所要の準備金の積み立てを行うとともに、契約者割戻し・会員配当の増額を図ることとし、以下のとおり処理を行いました。

① 資金運用状況

資金運用環境の改善に伴い、有価証券売却損および有価証券評価損が減少したことなどから、正味財産運用益は前年度より3,483億円増加の7,693億円(前年比182.7%)となりました。

② 諸準備金の積立て

ア. 価格変動準備金

平成 20 年度決算において、資金運用環境の悪化への対応として 918 億円の取崩しを行ったことおよび将来の運用資産にかかる価格変動リスクに備えるため、農協法令に定める必要最低限の額を超える 650 億円の積み立てを行った結果、期末残高は 5,229 億円（前年比 114.2%）となりました。

イ. 予定利率リスクに備える異常危険準備金

予定利息不足額が今後も継続する見通しであることから、将来の利差損対応財源としての造成を行った結果、期末残高は 1 兆 1,230 億円（前年比 112.6%）となりました。

ウ. 共済リスクに備える異常危険準備金

農協法令に定める必要最低限の額を積み立てた結果、期末残高は 2 兆 919 億円（前年比 105.3%）となりました。

③ 契約者割戻し

建物更生共済（むてき）において初めての自然災害割戻しを実施するとともに、生命総合共済の医療保障仕組み（医療共済、入院特約等）の割戻金を増額しました。

この結果、平成 22 年度に支払う割戻金の割当額は 203 億円増加の 1,036 億円（前年比 124.5%）となりました。

（2）財務状況について

総資産は、前年度末より 1 兆 4,528 億円増加し、44 兆 6,632 億円（前年比 103.4%）となりました。そのうち、運用資産は、一時払契約の伸展に伴う運用資金の増加および有価証券等の評価差額が増加したことなどから、前年度末より 1 兆 4,410 億円増加し、42 兆 7,172 億円（前年比 103.5%）となりました。

負債の部は、前年度末より 1 兆 699 億円増加し、42 兆 7,143 億円（前年比 102.6%）となりました。そのうち、責任準備金は、共済契約に基づく共済金等の支払いに備えて積み立てており、一時払契約の伸展に伴って共済掛金積立金が増加したことなどから、前年度末より 8,603 億円増加し、40 兆 8,506 億円（前年比 102.2%）となりました。

純資産の部は、前年度末より 3,828 億円増加し、1 兆 9,489 億円（前年比 124.4%）となりました。

（3）収支状況について

経常収益は、受入共済掛金の増加により、前年度より 847 億円増加し、6 兆 5,834 億円（前年比 101.3%）となりました。

経常費用は、支払共済金および財産運用費用の減少により、前年度より 828 億円減少し、6 兆 3,445 億円（前年比 98.7%）となりました。

この結果、経常利益は、前年度より 1,676 億円増加し、2,389 億円（前年比 335.0%）となりました。

(4) 主な経営指標について

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、その他有価証券評価差額および異常危険準備金の増加等により、支払余力の総額が増加したことから、前年度より 92.3 ポイント増加し、952.7%となりました。

② 基礎利益

基礎利益は、必要予定利息額の減少に伴い、利差損益が前年度より 446 億円改善したことなどから、前年度より 322 億円増加し、4,758 億円となりました。

③ 実質純資産額

実質純資産額は、前年度より 6,393 億円増加し、7兆 6,332 億円となりました。総資産に占める比率は 17.1%と前年度から 0.9 ポイントの増加となりました。

3. 平成 21 年度主要実施施策の概要（抜粋）

(1) 3Q訪問プロジェクトの定着（徹底実践）

3Q訪問プロジェクトの定着に向け、全国統一キャンペーンやJA共済および3Q訪問活動の認知度・理解度向上に向けた広報活動を展開し、3Q訪問情報登録世帯数は361万世帯（前年比129.6%）となりました。

また、3Q訪問活動を通じた「世帯内未加入者解消運動」・「紹介依頼活動」やキャンペーン情報の活用・アンパンマンキャラバン参加者へのアプローチ等を展開するなど、次世代層・ニューパートナーへの取組みを強化した結果、ニューパートナー獲得実績は49.9万人（前年比103.4%）となりました。

(2) JA共済の信頼性および組合員・利用者の満足度向上への取組み強化

事務の簡素化・迅速化および保険法に対応するため、連合会から契約者等への共済金等の直接支払いの実施に向けて、各種事務手続や関連システムの整備を行いました。

また、仕組みの複雑さの要因となっていた医療保障仕組みを「医療共済」に一本化し、保障設計のしやすさの向上を図りました。あわせて、保障内容の充実や共済掛金率の見直しにより多様なニーズへ対応するとともに、支払査定業務の適正性・迅速性を確保しました。

(3) 連合会のJA支援体制の強化

JA支援体制の強化のため、JAの本・支所（店）担当者の専門性向上にかかる支援・指導を継続的に行う共済事務インストラクター（※）の全JA設置に向けた取組みを進めました。

その結果、共済事務インストラクター数は昨年度末の1,855名から2,765名へと拡大し、726JA中707JA（全体の97.4%）での配置となりました。

また、JAの体制強化に向け、JA共済コンサルティング活動の着実な実践を行い、平成21年度は76JA（新規提案38JA、再提案38JA）に対して取組み、これまでの累計は、582JA（新規提案447JA、再提案135JA）になりました。

※ JAの共済担当職員の事務指導を行う職員の愛称です。

(4) JA共済としての地域貢献・社会貢献への取組み

地域貢献・社会貢献活動として、地域とのつながりを目指して、高齢者向け交通安全教室(交通安全落語等)(215回開催)、ミュージカル形式の幼児向け交通安全教室(37回開催)、笑いと健康教室(153回開催)等の全国展開を進めました。

また、農村地域における「高齢化進行に対応する事故防止」や「救急医療体制の確保」等の課題に対応するため、平成21年度下期から地域の交通事故対策活動(「地域の安全・安心プロジェクト」)を強化しました。

(5) 保険法の規定・趣旨に則した的確な対応

平成22年4月の保険法施行にあわせ、共済約款等の諸規程および事務手続等について、法律要件に則した変更・見直しを行いました。

また、利用者保護を趣旨とする保険法の施行を契機として、利用者にとってのわかりやすさ・理解しやすさの向上の観点から、共済約款および帳票・資材の品質向上、推進担当者の育成体系の見直しに取り組みました。

(6) 「平成22年度から24年度 JA共済3か年計画」の策定

組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、『「安心」と「信頼」で地域をつなぐJA共済～組合員・利用者との100%コミュニケーションをめざして～』をスローガンに各種施策に取り組むことを基本方針とした「平成22年度から24年度 JA共済3か年計画」を平成22年3月の臨時総代会において決定しました。

この3か年計画においては、各共済種類の統一的評価を可能とする新たな事業量目標設定・評価方式(推進ポイント方式)を導入することとしました。

以 上